

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月26日

【事業年度】 第56期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 康輔

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野4丁目1番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高 (千円)	11,262,138	10,800,587	8,114,561	8,259,222	6,712,047
経常利益又は 経常損失() (千円)	95,613	139,973	232,369	403,348	108,224
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	71,487	185,664	433,798	438,738	9,440
純資産額 (千円)	2,058,448	1,881,216	1,415,680	1,827,363	1,798,677
総資産額 (千円)	9,278,245	8,860,919	7,741,635	6,168,773	5,976,392
1株当たり純資産額 (円)	188.34	172.16	129.60	167.35	164.76
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	6.54	16.99	39.70	40.17	0.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	21.2	18.3	29.6	30.1
自己資本利益率 (%)	3.5	9.4	26.3	27.1	0.5
株価収益率 (倍)	31.5			1.8	93.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,464	208,966	193,632	918,931	435,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,735	44,528	432,834	14,067	17,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,764	261,736	535,026	989,845	179,985
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,850,994	1,842,752	1,546,927	1,490,081	856,881
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	165 〔 〕	154 〔 〕	143 〔 〕	128 〔 〕	126 〔 28 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式方式によるストックオプションを導入しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成20年8月期及び平成21年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (千円)	11,198,408	10,778,221	8,091,114	8,207,287	6,589,820
経常利益 又は経常損失() (千円)	79,181	129,673	227,391	393,630	108,540
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	59,643	182,342	428,858	432,003	11,810
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,052,677	1,878,769	1,418,173	1,823,121	1,796,806
総資産額 (千円)	9,245,087	8,890,811	7,791,354	6,176,346	6,028,233
1株当たり純資産額 (円)	187.81	171.94	129.82	166.96	164.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	1.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.46	16.69	39.25	39.55	1.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	21.1	18.2	29.5	29.8
自己資本利益率 (%)	3.0	9.3	26.0	26.7	0.7
株価収益率 (倍)	37.7			1.9	74.1
配当性向 (%)	36.6			5.1	92.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	162 〔 〕	152 〔 〕	141 〔 〕	125 〔 〕	122 〔 27 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式方式によるストックオプションを導入しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 平成18年8月期及び平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 平成20年8月期及び平成21年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曽町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更 (大阪支店(平成21年8月閉鎖)、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみ こん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並び に保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加

3 【事業の内容】

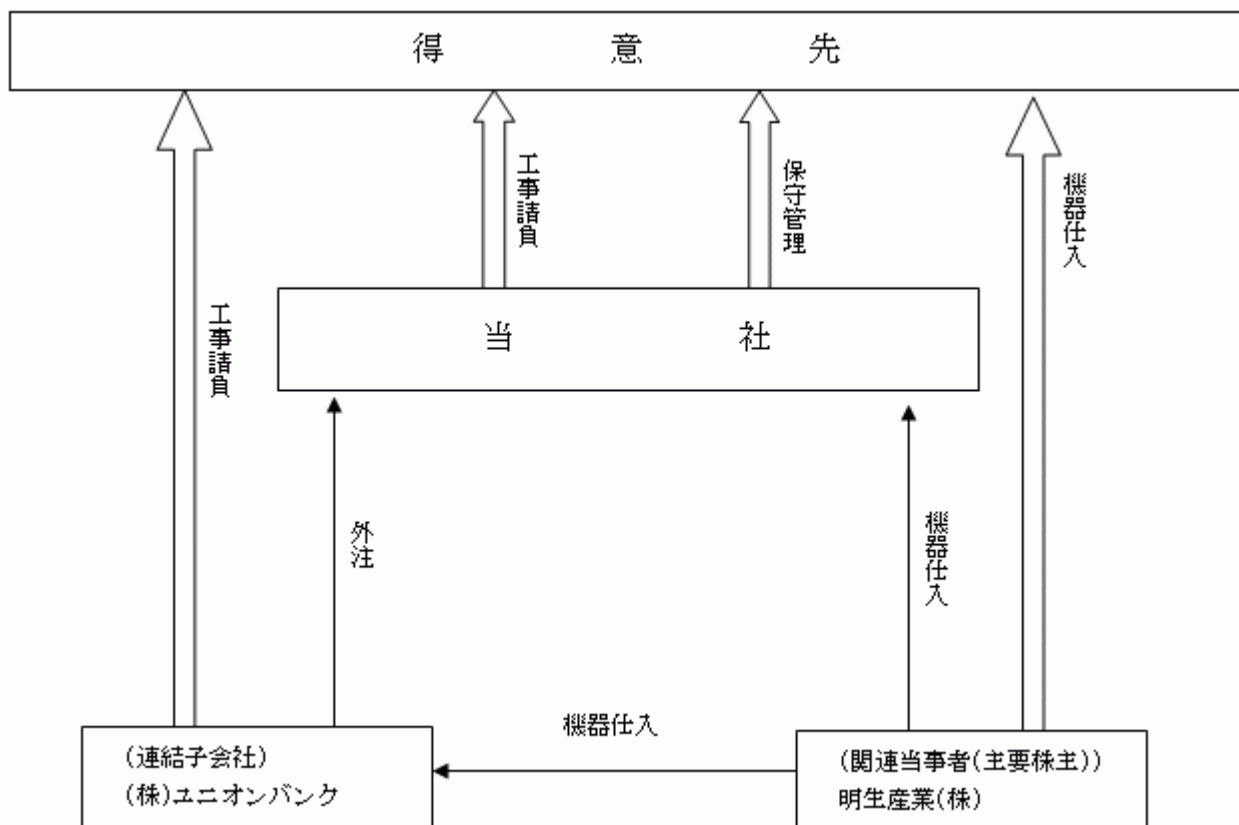
当社グループは、暁飯島工業株式会社(当社)及び子会社1社で構成されており、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の企業集団の主な事業内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備工事業)	当社 株ユニオンバンク	設備工事の設計・施工、保守管理 設備工事の施工
不動産事業	当社	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務	当社	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。なお、同社との関係は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニオンバンク	茨城県 ひたちなか市	20,000	設備工事の施工	100.0		当社工事施工の一部を受注 役員の兼務3名

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
 2 ㈱ユニオンバンクは債務超過の会社であり、その金額は57,022千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	111 (24)
不動産事業	
コンサルタント業務	
全社(共通)	15 (4)
合計	126 (28)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務担当しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122 (27)	40.3	15.3	4,688,581

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時の最悪期は脱したものの、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴う株価の下落、円高の進行等により、企業業績の急速な悪化や雇用情勢の悪化を受けての個人消費の低迷等景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共建設投資が低調に推移する中、民間企業の設備投資も延期や中止といった慎重な姿勢が見られ、低価格による激しい受注競争が続いており経営環境は一層厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注環境は想像以上に厳しく、受注高は前連結会計年度比6.5%減少の62億43百万円にとどまりました。売上高につきましても、受注高の減少から前連結会計年度比18.7%減少の67億12百万円にとどまりました。

損益面におきましても、売上高の減少が影響し、営業利益は前連結会計年度比69.9%減少の1億27百万円、経常利益は前連結会計年度比73.2%減少の1億8百万円となりました。また、最終損益につきましても、取引先の倒産に伴う貸倒損失の発生や回収に懸念のある営業債権に対し貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度比97.8%減少の9百万円の当期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億33百万円減少し、8億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が増加したものの、売上債権が増加したこと等から4億35百万円の支出超過（前連結会計年度は9億18百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期の運用を目的とした有価証券の取得等から17百万円の支出超過（前連結会計年度は14百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の約定返済等から1億79百万円の支出超過（前連結会計年度は9億89百万円の支出超過）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
建築設備工事	3,154,048	3,972,700	26.0
リニューアル工事	2,646,212	1,821,973	31.1
土木工事	335,833		100.0
プラント工事	5,800		100.0
ビルケア工事	455,215	407,891	10.4
設備工事業計	6,597,109	6,202,564	6.0
不動産事業	49,989	40,988	18.0
コンサルタント業務	30,000		100.0
その他の事業計	79,989	40,988	48.8
合計	6,677,099	6,243,553	6.5

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
建築設備工事	4,123,797	3,930,644	4.7
リニューアル工事	3,320,724	2,097,004	36.9
土木工事	29,604	211,754	615.3
プラント工事	230,800		100.0
ビルケア工事	474,306	431,655	9.0
設備工事業計	8,179,232	6,671,059	18.4
不動産事業	49,989	40,988	18.0
コンサルタント業務	30,000		100.0
その他の事業計	79,989	40,988	48.8
合計	8,259,222	6,712,047	18.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	建築設備工事	3,866,123	3,112,720	6,978,843	4,080,771	2,898,072	30.5	883,847	3,998,786
	リニューアル 工事	1,520,033	2,630,802	4,150,835	3,311,814	839,020	29.9	250,951	3,139,534
	土木工事		335,833	335,833	29,604	306,229	16.4	50,179	79,783
	プラント工事	225,000	5,800	230,800	230,800				140,800
	ビルケア工事	270,995	455,215	726,211	474,306	251,904			445,300
	合計	5,882,152	6,540,371	12,422,524	8,127,297	4,295,226	27.6	1,184,978	7,804,204
当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	建築設備工事	2,898,072	3,972,700	6,870,772	3,859,181	3,011,591	20.0	603,442	3,578,776
	リニューアル 工事	839,020	1,777,709	2,616,730	2,046,241	570,489	51.1	291,311	2,086,600
	土木工事	306,229		306,229	211,754	94,475	3.8	3,575	165,150
	プラント工事								
	ビルケア工事	251,904	407,891	659,796	431,655	228,140			431,655
	合計	4,295,226	6,158,301	10,453,528	6,548,832	3,904,695	23.0	898,329	6,262,182

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。
- 5 受注高及び売上高としては、上記受注工事高及び完成工事高のほかにその他の事業売上高に係わるものがあり、その内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	49,989	40,988
コンサルタント業務収入	30,000	
合計	79,989	40,988

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	建築設備工事	22.5	77.5	100.0
	リニューアル工事	56.3	43.7	100.0
	土木工事	60.3	39.7	100.0
	プラント工事	100.0		100.0
	ビルケア工事	52.2	47.8	100.0
当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	建築設備工事	37.2	62.8	100.0
	リニューアル工事	57.7	42.3	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	54.2	45.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	建築設備工事	148,571	3,932,200	4,080,771
	リニューアル工事	1,784,026	1,527,788	3,311,814
	土木工事		29,604	29,604
	プラント工事		230,800	230,800
	ビルケア工事	164,621	309,685	474,306
	合計	2,097,218	6,030,078	8,127,297
当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	建築設備工事	287,786	3,571,394	3,859,181
	リニューアル工事	616,657	1,429,584	2,046,241
	土木工事		211,754	211,754
	プラント工事			
	ビルケア工事	142,037	289,617	431,655
	合計	1,046,481	5,502,350	6,548,832

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
国土交通省	中央合同庁舎第3号館改修機械設備その他工事
日本郵政公社	旧大阪小包集中局模様替えに伴う空調設備工事
戸田建設(株)	ライオンズタワー根津衛生空調設備工事
(株)クリマテック	キャピタルマークタワー新築機械設備工事
栗田工業(株)	国補那珂久慈流域下水道処理施設機械設備工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
清水建設(株)	特別養護老人ホームもくせい空調衛生設備工事
(株)竹中工務店	レーベンハイム水戸五軒町新築機械設備工事
台東区	新台東病院等新築給排水設備工事
(株)常陽銀行	常陽つくばビル新築機械設備工事
(株)岡部工務店	水戸信用金庫友部研修施設新築機械設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
 前事業年度
 該当の相手先はありません。

当事業年度
 清水建設(株) 754,961千円 11.5%

(4) 手持工事高 (平成21年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	650,886	2,360,705	3,011,591
リニューアル工事	242,971	327,518	570,489
土木工事		94,475	94,475
プラント工事			
ビルケア工事	71,725	156,415	228,140
合計	965,582	2,939,113	3,904,695

(注) 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
(株)秋山工務店 茨城県	イオン銚子ショッピングセンター空調衛生設備工事	平成22年3月
(株)田村工務店	県立友部病院空調設備工事	平成22年12月
(株)スィコウアセット 安藤建設(株)	水戸循環器脳神経外科センター空調衛生設備工事	平成21年10月
	水高アセットA M棟新築機械設備工事	平成21年12月
	茨城高校・中学校校舎耐震化改築空調衛生設備工事	平成23年10月

3 【対処すべき課題】

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資の減少基調の中、改正建築基準法の施行に伴う建築着工の遅れ等により低価格による激しい受注競争に加え、原油価格の上昇に伴う資材価格の高騰等の非常に厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営方針の諸施策の遂行により、計画目標の必達に努めてまいり所存であります。

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、最高水準の施工技術と親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ関連の建設業界は、相変わらず公共事業の減少傾向は止まず、民間の設備投資も企業業績の悪化等から減少懸念があり、引き続き低価格による厳しい受注環境が続くものと予想しております。このような状況の中、当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいります。
- (6) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (7) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (8) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (9) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (10) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

受取手形・完成工事未収入金が2億62百万円増加したものの、現金預金が6億63百万円減少しました。その結果、流動資産は前連結会計年度末比6.3%減少の31億53百万円(前連結会計年度末33億66百万円)となりました。

固定資産

賃貸用不動産の売却により有形固定資産が98百万円減少したものの、投資有価証券が66百万円、長期未収入金が99百万円それぞれ増加しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末比0.8%増加の28億23百万円(前連結会計年度末 28億1百万円)となりました。

流動負債

支払手形・工事未払金が27百万円減少したものの、未成工事受入金が1億9百万円増加しました。また、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億54百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が3億円増加しました。その結果、流動負債は前連結会計年度末比1.3%増加の38億54百万円(前連結会計年度末 38億3百万円)となりました。

固定負債

社債が約定償還並びに1年内償還予定の社債(流動負債)への振替えにより3億30百万円減少しました。その結果、固定負債は前連結会計年度末比39.9%減少の3億23百万円(前連結会計年度末 5億37百万円)となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が時価の下落により16百万円減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末比1.6%減少の17億98百万円(前連結会計年度末 18億27百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」との
 おりでありますが、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期
自己資本比率 (%)	22.2	21.2	18.3	29.6	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	21.5	11.6	13.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		18.4		2.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		2.5		14.0	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「 - 」で表示しております。

(3) 経営成績の分析

売上高(完成工事高、その他の事業売上高)

完成工事高は、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少(前連結会計年度比6.5%減少)から、前連結会計年度比18.4%減少の66億71百万円(前連結会計年度 81億79百万円)となりました。また、その他の事業売上高(40百万円)は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に少なく、売上高合計に与える影響は軽微であります。なお、売上高合計としましては、前連結会計年度比18.7%減少の67億12百万円(前連結会計年度 82億59百万円)であります。

売上総利益

売上総利益は、完成工事高の減少による工事利益額の減少から、前連結会計年度比32.1%減少の5億83百万円(前連結会計年度 8億58百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比4.8%増加の4億55百万円(前連結会計年度 4億34百万円)と若干増加したことに加え、売上総利益の大幅な減少から、前連結会計年度比69.9%減少の1億27百万円の営業利益(前連結会計年度 4億23百万円の営業利益)となりました。

経常利益

経常利益は、支払利息等の金融費用が減少したものの営業利益の減少から、前連結会計年度比73.2%減少の1億8百万円(前連結会計年度 4億3百万円の経常利益)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、取引先の倒産に伴う貸倒損失の発生や、回収に懸念のある営業債権に対し貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度比97.8%減少の9百万円(前連結会計年度 4億38百万円の当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、以下の設備を譲渡しております。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物・ 構築物	その他	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
賃貸設備 (千葉県市川市)	2,404	112	163.80	45,252	47,769	
賃貸設備 (千葉県浦安市)	1,857		164.98	26,396	28,253	

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物・ 構築物	車両・ 工具器具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (茨城県水戸市)	195,062	1,009	3,946.71	1,576,213	1,772,284	78
東京本店 (東京都台東区)	77,437	138	165.10	392,700	470,276	18
つくば支店 (茨城県つくば市)	16,824	96	1,403.00	185,000	201,921	21

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社は設備工事業の他に不動産事業及びコンサルタント業務を営んでおりますが、大半の設備は、設備工事業及び共通的に使用されている設備ですので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間の賃借料は14,596千円であります。

4 土地及び建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本店	東京都台東区		960.31
その他		87.85	68.71

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	7台	約3年	2,962	2,553
事務用機器類	37台	約5年	5,534	14,765

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	13	61	4		952	1,036	
所有株式数 (単元)		1,689	184	3,607	42		5,447	10,969	31,000
所有株式数 の割合(%)		0.60	1.25	5.89	0.39		91.87	100.00	

(注) 1 自己株式82,733株は、「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に733株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
矢田博美	静岡県伊豆の国市	549	4.99
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	301	2.74
飯島康輔	千葉県松戸市	258	2.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	217	1.97
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	163	1.49
計		5,227	47.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,887,000	10,887	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,887	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式733株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	82,000		82,000	0.75
計		82,000		82,000	0.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,462	143,484
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	82,733		82,733	

(注) 保有自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度業績が期初計画を大きく下回りましたことから、1株当たり1円とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月26日 定時 株主総会決議	10,917	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	(156)258	415	193	137	117
最低(円)	(122)127	161	80	45	35

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	73	58	66	80	103	83
最低(円)	35	51	55	64	70	77

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	飯島 康 輔	昭和21年 8月 2日生	昭和45年 4月 平成 2年 9月 平成 2年12月 平成 6年10月 平成 8年11月 平成10年 4月 平成13年 9月 平成14年 2月 平成19年 9月 ゼネラル石油株式会社入社 当社入社 東京支店副支店長兼営業部長 取締役 東京支店副支店長 取締役 社長室長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 関連会社担当 常務取締役 西日本事業部長兼東京本店長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 2	258
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤 沼 一 男	昭和28年 3月 5日生	昭和51年 4月 平成 3年 6月 平成 9年10月 平成 9年11月 平成11年 7月 平成13年 9月 平成17年11月 平成19年 9月 水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 常務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注) 2	80
取締役	常務 執行役員 茨城 事業部長	吉 田 孝 夫	昭和30年10月 7日生	昭和53年 4月 平成13年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 当社入社 茨城事業部長(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注) 2	36
取締役	常務 執行役員 茨城 副事業部長	荻 津 仁 彦	昭和29年 4月29日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成15年11月 平成19年 9月 当社入社 茨城事業部営業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 茨城副事業部長(現任)	(注) 2	38
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴 木 清 人	昭和33年11月 9日生	昭和63年11月 平成 4年 9月 平成14年11月 平成19年 9月 平成20年11月 磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部長(現任) 取締役(現任)	(注) 2	27
監査役 (常勤)		佐々木 勝 郎	昭和24年 2月22日生	昭和50年 5月 平成13年 7月 平成15年11月 平成20年 9月 平成20年11月 当社入社 購買部長 執行役員 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	59
監査役 (非常勤)		長 野 正 紀	昭和19年 2月25日生	昭和58年 4月 平成11年11月 法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 3	20
監査役 (非常勤)		牧 野 吉 臣	昭和11年 3月22日生	昭和29年 2月 平成10年 6月 平成13年 5月 平成14年11月 平成16年 5月 平成19年 7月 水戸信用金庫入庫 同 専務理事 同 退任 いばしん中央保証株式会社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締役(現任) 株式会社安心確認検査機構 取締役(現任)	(注) 4	3
計						521

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役佐々木勝郎及び長野正紀の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 貴 裕 文	昭和22年 1月 6日生	昭和60年 8月 公認会計士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

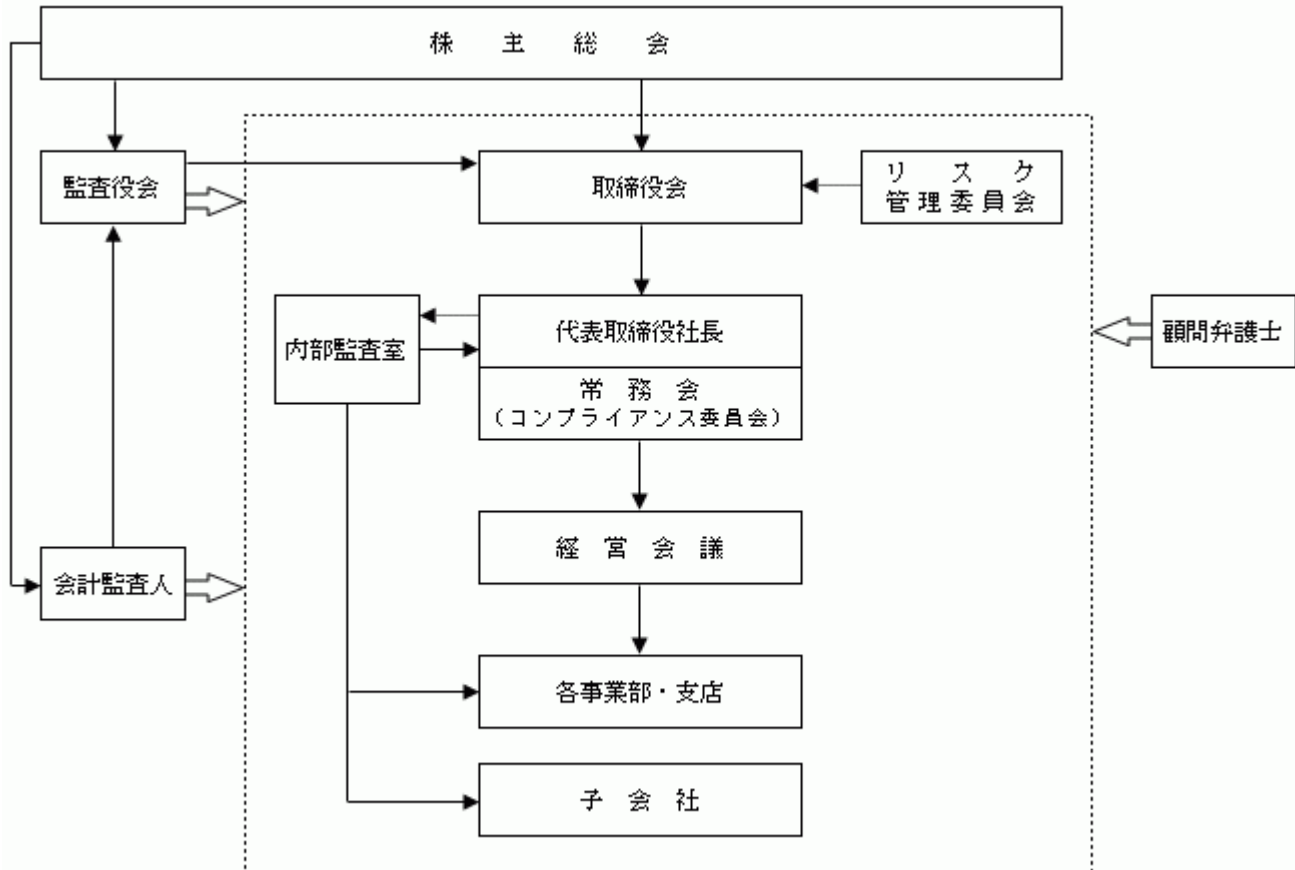
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年6回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・取締役会は取締役5名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・常務執行役員以上を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回以上開催し、取締役会付議事項その他取締役会から委嘱を受けた事項を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議及び経営計画に基づく業務執行状況等の報告を行っております。
- ・会計監査人は太陽A S G有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



ロ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき各事業部及び各支店の監査を実施しております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっております。
- ・会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人に所属する下記の公認会計士が執行しております。会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士1名、その他4名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小坂 義人	太陽A S G有限責任監査法人	5 会計期間
石井 雅也	太陽A S G有限責任監査法人	1 会計期間

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役はおりません。
- ・当社の社外監査役は弁護士1名及び他1名であり、当社と当該社外監査役2名との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。
- ・長野正紀は20,000株、牧野吉臣は3,000株それぞれ当社株式を所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取締役会に報告しております。

役員報酬の内容

- ・役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 5名 58,400千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役に支払った報酬 4名 8,400千円(うち社外監査役2名 2,400千円)

(注)使用人兼務取締役の使用人分給与相当額はありませぬ。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- ・中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
連結子会社				
計			16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,535,084	1 871,886
受取手形・完成工事未収入金	4 1,103,962	1,366,128
有価証券	-	43,920
未成工事支出金	691,422	728,635
繰延税金資産	40,912	50,483
その他	16,956	3 141,443
貸倒引当金	21,360	49,211
流動資産合計	3,366,978	3,153,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 1,195,368	1 1,101,266
減価償却累計額	865,210	798,371
建物・構築物（純額）	330,157	302,894
土地	1 2,232,331	1 2,160,682
その他	10,536	9,003
減価償却累計額	9,963	7,754
その他（純額）	572	1,249
有形固定資産合計	2,563,061	2,464,825
無形固定資産		
投資その他の資産	7,969	8,401
投資有価証券	1 202,135	1 268,284
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	106,502	-
長期未収入金	-	99,195
その他	1 39,210	1 45,821
貸倒引当金	117,585	63,921
投資その他の資産合計	230,762	349,880
固定資産合計	2,801,794	2,823,107
資産合計	6,168,773	5,976,392

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,268,825	1,241,733
短期借入金	¹ 1,461,700	¹ 1,326,700
1年内返済予定の長期借入金	¹ 346,650	¹ 226,820
1年内償還予定の社債	30,000	330,000
未払法人税等	2,565	2,228
未成工事受入金	528,022	637,956
完成工事補償引当金	8,918	9,100
工事損失引当金	1,400	-
賞与引当金	52,300	39,800
その他	³ 103,044	³ 40,044
流動負債合計	3,803,425	3,854,383
固定負債		
社債	345,000	15,000
長期借入金	¹ 146,900	¹ 256,810
退職給付引当金	28,800	33,510
その他	17,283	18,011
固定負債合計	537,983	323,332
負債合計	4,341,409	4,177,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	436,245	423,845
自己株式	21,117	21,261
株主資本合計	1,827,432	1,814,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	16,212
評価・換算差額等合計	69	16,212
純資産合計	1,827,363	1,798,677
負債純資産合計	6,168,773	5,976,392

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
完成工事高	8,179,232	6,671,059
その他の事業売上高	79,989	40,988
売上高合計	8,259,222	6,712,047
売上原価		
完成工事原価	7,374,237	6,105,504
その他の事業売上原価	26,151	23,424
売上原価合計	7,400,389	6,128,929
売上総利益	858,833	583,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,732	72,800
従業員給料及び手当	178,561	173,907
賞与引当金繰入額	16,892	12,935
退職給付費用	12,096	14,775
法定福利費	26,259	26,011
通信交通費	31,143	26,437
貸倒引当金繰入額	13,342	28,520
貸倒損失	1,659	-
交際費	8,627	11,097
地代家賃	3,411	2,165
減価償却費	6,305	6,047
租税公課	8,449	8,362
支払手数料	27,138	25,621
その他	52,319	46,985
販売費及び一般管理費合計	434,938	455,666
営業利益	423,894	127,451
営業外収益		
受取利息	1,966	1,746
受取配当金	4,665	4,783
投資有価証券売却益	300	-
仕入割引	11,104	9,875
有価証券償還益	-	4,925
受取地代家賃	9,302	9,025
その他	25,494	8,084
営業外収益合計	52,833	38,442
営業外費用		
支払利息	67,941	53,918
その他	5,437	3,750
営業外費用合計	73,379	57,668
経常利益	403,348	108,224

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,421
投資有価証券売却益	-	2,295
退職給付引当金戻入額	-	65
貸倒引当金戻入額	131,644	9,286
償却債権取立益	73	-
特別利益合計	131,717	13,068
特別損失		
有形固定資産売却損	-	4,278
減損損失	2 10,905	2 553
投資有価証券売却損	420	4
投資有価証券評価損	-	3,350
出資金評価損	45	-
訴訟和解金	-	4,000
貸倒引当金繰入額	90,749	49,862
貸倒損失	-	57,049
特別損失合計	102,120	119,099
税金等調整前当期純利益	432,946	2,193
法人税、住民税及び事業税	605	2,354
法人税等調整額	6,397	9,600
法人税等合計	5,791	7,246
当期純利益	438,738	9,440

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補	387,498	-
当期変動額合計	387,498	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
前期末残高	389,991	436,245
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
欠損填補	387,498	-
当期純利益	438,738	9,440
当期変動額合計	826,236	12,399
当期末残高	436,245	423,845
自己株式		
前期末残高	20,794	21,117
当期変動額		
自己株式の取得	323	143
当期変動額合計	323	143
当期末残高	21,117	21,261
株主資本合計		
前期末残高	1,389,018	1,827,432
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
欠損填補	-	-
当期純利益	438,738	9,440
自己株式の取得	323	143
当期変動額合計	438,414	12,542
当期末残高	1,827,432	1,814,889

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,662	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,731	16,142
当期変動額合計	26,731	16,142
当期末残高	69	16,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,662	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,731	16,142
当期変動額合計	26,731	16,142
当期末残高	69	16,212
純資産合計		
前期末残高	1,415,680	1,827,363
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
当期純利益	438,738	9,440
自己株式の取得	323	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,731	16,142
当期変動額合計	411,683	28,685
当期末残高	1,827,363	1,798,677

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,946	2,193
減価償却費	26,329	23,971
減損損失	10,905	553
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,045	25,813
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,760	182
工事損失引当金の増減額（ は減少）	30,600	1,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,400	12,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,704	4,709
受取利息及び受取配当金	6,631	6,530
支払利息	67,941	53,918
出資金評価損	45	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,857
有価証券償還損益（ は益）	-	4,925
投資有価証券売却損益（ は益）	120	2,290
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,350
訴訟和解金	-	4,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,183,174	361,360
未成工事支出金の増減額（ は増加）	354,249	37,212
仕入債務の増減額（ は減少）	596,052	27,092
未成工事受入金の増減額（ は減少）	397,322	109,934
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	35,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,858	42,828
破産更生債権等の増減額（ は増加）	104,075	97,281
その他	27,786	133,569
小計	978,284	388,002
利息及び配当金の受取額	6,717	6,688
利息の支払額	65,415	53,291
法人税等の支払額	655	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,931	435,785

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,002	2
定期預金の払戻による収入	25,000	30,000
有価証券の取得による支出	-	358,921
有価証券の償還による収入	-	320,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,284
有形固定資産の売却による収入	-	76,000
無形固定資産の取得による支出	900	1,460
投資有価証券の取得による支出	116,253	196,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	104,969	114,213
出資金の分配による収入	150	100
貸付けによる支出	500	-
その他	6,603	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,067	17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	408,300	135,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	551,200	409,920
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	323	143
配当金の支払額	22	4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,845	179,985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,845	633,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,927	1,490,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,490,081	856,881

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(1社)を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当事項はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	<p>工事損失引当金</p> <p>工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、該当する手持工事がいないため計上しておりません。</p>
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度2,897千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度9,221千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">305,240千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,563,732</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,400</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532,800</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,217千円</td> </tr> <tr> <td> 保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">131,871千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table>	建物	305,240千円	土地	2,154,050	投資有価証券	104,442	合計	2,563,732	短期借入金	1,070,000千円	1年内返済予定の長期借入金	320,400	長期借入金	142,400	合計	1,532,800	現金預金	5,000千円	投資有価証券	47,217千円	保険積立金	16,636	受取手形裏書譲渡高	131,871千円	受取手形	726千円	裏書譲渡手形	700	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,579千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,535,685</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,000千円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,320</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,614,130</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,136千円</td> </tr> <tr> <td> 保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,366</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">49,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81,465</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	建物	283,579千円	土地	2,154,050	投資有価証券	98,056	合計	2,535,685	短期借入金	1,135,000千円	1年内返済予定の長期借入金	222,320	長期借入金	256,810	合計	1,614,130	現金預金	5,000千円	投資有価証券	43,136千円	保険積立金	16,366	受取手形割引高	49,040千円	受取手形裏書譲渡高	81,465
建物	305,240千円																																																						
土地	2,154,050																																																						
投資有価証券	104,442																																																						
合計	2,563,732																																																						
短期借入金	1,070,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	320,400																																																						
長期借入金	142,400																																																						
合計	1,532,800																																																						
現金預金	5,000千円																																																						
投資有価証券	47,217千円																																																						
保険積立金	16,636																																																						
受取手形裏書譲渡高	131,871千円																																																						
受取手形	726千円																																																						
裏書譲渡手形	700																																																						
建物	283,579千円																																																						
土地	2,154,050																																																						
投資有価証券	98,056																																																						
合計	2,535,685																																																						
短期借入金	1,135,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	222,320																																																						
長期借入金	256,810																																																						
合計	1,614,130																																																						
現金預金	5,000千円																																																						
投資有価証券	43,136千円																																																						
保険積立金	16,366																																																						
受取手形割引高	49,040千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	81,465																																																						

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年2月16日、株式会社しまナーシングホーム(茨城県東茨城郡)より393,225千円の債務不存在の確認請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。本件は、当社が施工した建物について、同社の意図する設計・施工がされていない(瑕疵担保責任の存在)として、393,225千円の損害賠償を要求し、同額を当社の建築工事請負残代金と相殺すべく主張しているものであります。</p> <p>これに対し当社は、今回の施工において、株式会社しまナーシングホームが主張する瑕疵担保責任はないものと認識しており、平成19年3月9日、同社に対し393,225千円及び遅延損害金の支払いを求め、東京地方裁判所に請負代金請求の反訴を提起していましたが、平成20年1月31日、同社から393,225千円の支払いを受け、当社提起の請負代金請求訴訟の一部取下げ(遅延損害金請求訴訟のみ)に合意いたしました。</p> <p>なお、株式会社しまナーシングホーム提起の損害賠償請求訴訟は継続中であり、平成20年2月12日、同社は損害賠償請求額を800,000千円に変更しております。</p> <p>当社は、同社提起の損害賠償請求訴訟については、同社が主張する瑕疵担保責任はないものと確信しており、また、損害賠償請求額にも何等根拠がなく、裁判において引き続き当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)			
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。				1 研究開発費 同左			
2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 浦安市	不動産事業 (賃貸)資産	土地	10,905	愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	553
合計			10,905	合計			553
<p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は賃料水準の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,905千円(土地10,905千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>				<p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	76,155	4,116		80,271	注
合計(株)	76,155	4,116		80,271	

(注) 自己株式の増加4,116株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総 会決議	普通株式	利益剰余金	21,839	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	11,000,000			11,000,000	
合計（株）	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式（株）	80,271	2,462		82,733	注
合計（株）	80,271	2,462		82,733	

（注）自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	21,839	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	10,917	1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,535,084千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,081</td> </tr> </table>	現金預金	1,535,084千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	45,002	現金及び現金同等物	1,490,081	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">871,886千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,920</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,881</td> </tr> </table>	現金預金	871,886千円	有価証券	43,920	預入期間3ヶ月超の定期預金	15,005	MMFを除く有価証券	43,920	現金及び現金同等物	856,881
現金預金	1,535,084千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	45,002																
現金及び現金同等物	1,490,081																
現金預金	871,886千円																
有価証券	43,920																
預入期間3ヶ月超の定期預金	15,005																
MMFを除く有価証券	43,920																
現金及び現金同等物	856,881																
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
運搬具	9,630	5,810	3,820	運搬具	5,494	4,472	1,022
工具器具・備品	25,315	9,110	16,205	工具器具・備品	25,912	15,462	10,449
無形固定資産(ソフトウェア)	32,580	14,121	18,458	無形固定資産(ソフトウェア)	31,066	18,309	12,757
合計	67,526	29,042	38,484	合計	62,473	38,244	24,229
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,251千円		1年内		11,628千円	
1年超		24,232		1年超		12,600	
合計		38,484		合計		24,229	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			17,145千円	支払リース料			12,242千円
減価償却費相当額			17,145	減価償却費相当額			12,242
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	155,336	160,278	4,941
その他	13,220	15,327	2,107
小計	168,556	175,605	7,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,034	4,625	1,408
その他	23,362	17,660	5,701
小計	29,396	22,286	7,109
合計	197,952	197,892	60

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,969	300	420

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年8月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,798
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,444
合計	4,242

(注) 上記の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価差額は 8千円であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,011	21,240	1,228
債券	43,846	43,920	73
その他			
小計	63,858	65,160	1,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	151,205	143,111	8,094
債券	47,249	46,837	411
その他	64,575	55,597	8,978
小計	263,030	245,546	17,484
合計	326,888	310,706	16,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,350千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,172	2,295	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年8月31日現在)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,498
合計	1,498

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年8月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	43,920	46,837		
その他		10,490		
合計	43,920	57,328		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,218</td> </tr> <tr> <td>洗い替えによる損益</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,134</td> </tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金23,184千円も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">28,272,054千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,400,780</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,128,726</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.11%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高925,527千円及び繰越不足金2,203,199千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	28,800千円	退職給付引当金	28,800	勤務費用	26,218千円	退職給付費用	26,218	洗い替えによる損益	4,721	確定拠出年金掛金支払額	15,637	計	37,134	年金資産の額	28,272,054千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,400,780	差引額	3,128,726	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,510</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,947千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,947</td> </tr> <tr> <td>洗い替えによる損益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,104</td> </tr> </table> <p>(注) 1 翌期に支払予定の退職金未払分96千円は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。 2 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金22,307千円も含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,996,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,912,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,915,615</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.00%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高875,178千円及び繰越不足金9,040,437千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	退職給付債務	33,510千円	退職給付引当金	33,510	勤務費用	27,947千円	退職給付費用	27,947	洗い替えによる損益	65	確定拠出年金掛金支払額	15,222	計	43,104	年金資産の額	21,996,505千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,912,120	差引額	9,915,615
退職給付債務	28,800千円																																								
退職給付引当金	28,800																																								
勤務費用	26,218千円																																								
退職給付費用	26,218																																								
洗い替えによる損益	4,721																																								
確定拠出年金掛金支払額	15,637																																								
計	37,134																																								
年金資産の額	28,272,054千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	31,400,780																																								
差引額	3,128,726																																								
退職給付債務	33,510千円																																								
退職給付引当金	33,510																																								
勤務費用	27,947千円																																								
退職給付費用	27,947																																								
洗い替えによる損益	65																																								
確定拠出年金掛金支払額	15,222																																								
計	43,104																																								
年金資産の額	21,996,505千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	31,912,120																																								
差引額	9,915,615																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 790千円	未払事業税 179千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 33,622	未払和解金 1,617
賞与引当金 21,150	貸倒引当金損金算入限度超過額 34,827
完成工事補償引当金 3,680	賞与引当金 16,095
退職給付引当金 11,647	完成工事補償引当金 3,680
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む) 4,963	退職給付引当金 13,551
減損損失累計額(土地・電話加入権) 77,531	減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む) 938
投資有価証券評価損 808	減損損失累計額(土地・電話加入権) 9,343
会員権評価損 748	投資有価証券評価損 2,163
工事損失引当金 566	会員権評価損 748
その他有価証券評価差額金 24	その他有価証券評価差額金 6,556
繰越欠損金 197,937	繰越欠損金 106,416
繰延税金資産小計 353,470	繰延税金資産小計 196,117
評価性引当額 312,295	評価性引当額 145,487
繰延税金資産合計 41,175	繰延税金資産合計 50,629
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結手続上消去された 貸倒引当金 262	その他有価証券評価差額金 29
繰延税金負債合計 262	連結手続上消去された 貸倒引当金 116
繰延税金資産の純額 40,912	繰延税金負債合計 146
	繰延税金資産の純額 50,483
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 258.1%
住民税均等割 0.1%	住民税均等割 107.3%
評価性引当額の見直しによる影響等 43.0%	評価性引当額の見直しによる影響等 736.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 330.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接 14.7		仕入先	設備機器類の仕入	1,052,768	工事未払金	106,861
										支払手形	59,710
										受取手形裏書譲渡高	98,101

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	846,790	工事未払金	93,447
									支払手形	58,709
									受取手形 裏書譲渡高	75,196

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	59,020	工事未払金	3,696
									受取手形	22,755
									裏書譲渡高	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	167.35円	1株当たり純資産額	164.76円
1株当たり当期純利益	40.17円	1株当たり当期純利益	0.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,827,363	1,798,677
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,827,363	1,798,677
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	80,271	82,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,919,729	10,917,267

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	438,738	9,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,738	9,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,921,923	10,918,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当社の取引先である勝村建設株式会社は、平成20年11月11日東京地方裁判所に民事再生法の適用申請を行い、受理されました。 なお、同社に対する債権額は、約70,000千円であります。</p>	<p>1 東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。 なお、当該和解金は平成21年8月期の連結会計年度において特別損失として計上しております。</p> <p>2 当社の取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年11月24日東京地方裁判所に会社更生法の適用申請を行い、受理されました。 なお、同社に対する債権額は、約24,000千円であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
暁飯島工業株	第1回無担保 普通社債	平成17年 2月15日	300,000	300,000 (300,000)	1.29	無担保社債	平成22年 2月15日
暁飯島工業株	第2回無担保 普通社債	平成17年 12月28日	75,000	45,000 (30,000)	(注)2	無担保社債	平成22年 12月24日
合計			375,000	345,000 (330,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 平成18年6月25日の翌日以降は6ヶ月タイパーに0.2%を加えた利率
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	15,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,461,700	1,326,700	2.384	
1年以内に返済予定の長期借入金	346,650	226,820	2.732	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,900	256,810	2.600	平成25年9月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,955,250	1,810,330		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,920	79,920	79,920	17,050

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高 (千円)	1,907,346	1,336,736	1,471,452	1,996,511
税金等調整前 四半期純利益又は税 金等調整前四半期純 損失() (千円)	53,143	35,366	46,267	26,296
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	53,142	34,684	45,700	17,801

1株当たり 四半期純利益金又は 1株当たり四半期純 損失()	(円)	4.87	3.18	4.19	1.63
--	-----	------	------	------	------

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,531,026	868,127
受取手形	547,427	827,349
完成工事未収入金	556,398	537,372
有価証券	-	43,920
未成工事支出金	703,699	785,943
前払費用	6,007	9,285
立替金	-	90,942
未収消費税等	-	35,431
繰延税金資産	41,175	50,600
その他	10,949	5,783
貸倒引当金	21,700	49,200
流動資産合計	3,374,983	3,205,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,224	1,037,122
減価償却累計額	808,369	740,535
建物(純額)	322,855	296,586
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	56,841	57,836
構築物(純額)	7,301	6,307
車両運搬具	483	1,768
減価償却累計額	483	863
車両運搬具(純額)	0	904
工具器具・備品	9,902	7,085
減価償却累計額	9,335	6,745
工具器具・備品(純額)	566	340
土地	2,232,331	2,160,682
有形固定資産合計	2,563,055	2,464,821
無形固定資産		
ソフトウェア	947	1,933
電話加入権	6,716	6,162
無形固定資産合計	7,664	8,095
投資その他の資産		
投資有価証券	202,135	268,284
関係会社株式	0	0
出資金	2,170	2,070
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	105,264	7,982

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
長期前払費用	3,015	750
長期未収入金	-	100,433
その他	35,143	33,659
貸倒引当金	117,585	63,921
投資その他の資産合計	230,642	349,760
固定資産合計	2,801,362	2,822,676
資産合計	6,176,346	6,028,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,842	677,790
工事未払金	505,131	568,283
短期借入金	1,461,700	1,326,700
1年内返済予定の長期借入金	340,650	222,320
1年内償還予定の社債	30,000	330,000
未払配当金	941	741
未払金	110	332
未払費用	33,202	23,512
未払法人税等	2,359	2,017
未払消費税等	55,038	7,500
未成工事受入金	485,518	637,956
預り金	14,548	4,061
前受収益	867	867
完成工事補償引当金	9,100	9,100
工事損失引当金	1,400	-
賞与引当金	52,300	39,800
その他	32	110
流動負債合計	3,760,741	3,851,095
固定負債		
社債	345,000	15,000
長期借入金	142,400	256,810
退職給付引当金	28,800	33,510
関係会社事業損失引当金	59,000	57,000
長期預り保証金	17,197	17,721
その他	85	290
固定負債合計	592,483	380,332
負債合計	4,353,225	4,231,427

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	-	2,183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	432,003	419,790
利益剰余金合計	432,003	421,974
自己株式	21,117	21,261
株主資本合計	1,823,190	1,813,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	16,212
評価・換算差額等合計	69	16,212
純資産合計	1,823,121	1,796,806
負債純資産合計	6,176,346	6,028,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
完成工事高	8,127,297	6,548,832
その他の事業売上高	79,989	40,988
売上高合計	8,207,287	6,589,820
売上原価		
完成工事原価	7,340,218	5,991,284
その他の事業売上原価	26,151	23,424
売上原価合計	7,366,370	6,014,708
売上総利益	840,916	575,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,732	66,800
従業員給料及び手当	178,561	173,907
賞与引当金繰入額	16,892	12,935
退職給付費用	11,938	14,641
法定福利費	25,670	25,529
福利厚生費	2,878	3,311
修繕維持費	2,888	1,427
事務用品費	3,181	3,243
通信交通費	30,808	26,019
動力用水光熱費	3,358	2,973
広告宣伝費	372	682
貸倒引当金繰入額	13,557	28,159
貸倒損失	1,659	-
交際費	8,607	11,067
寄付金	1,360	100
地代家賃	3,240	2,028
賃借料	5,659	4,527
減価償却費	6,305	6,047
租税公課	8,108	8,110
事業税	3,446	2,158
保険料	4,902	4,392
支払手数料	27,061	25,585
その他	23,764	23,781
販売費及び一般管理費合計	426,956	447,431
営業利益	413,960	127,680

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,959	627
有価証券利息	3	1,118
受取配当金	4,665	4,783
投資有価証券売却益	300	-
仕入割引	11,104	9,875
有価証券償還益	-	4,925
受取地代家賃	9,302	9,025
その他	25,451	8,024
営業外収益合計	52,787	38,381
営業外費用		
支払利息	62,834	49,281
社債利息	4,845	4,489
売上割引	1,452	48
その他	3,985	3,702
営業外費用合計	73,117	57,521
経常利益	393,630	108,540
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,421
投資有価証券売却益	-	2,295
退職給付引当金戻入額	-	65
関係会社事業損失引当金戻入額	4,000	2,000
貸倒引当金戻入額	130,324	9,276
償却債権取立益	73	-
特別利益合計	134,397	15,058
特別損失		
有形固定資産売却損	-	4,278
減損損失	10,905	553
投資有価証券売却損	420	4
投資有価証券評価損	-	3,350
出資金評価損	45	-
訴訟和解金	-	4,000
貸倒引当金繰入額	90,738	49,862
貸倒損失	-	57,049
特別損失合計	102,109	119,099
税引前当期純利益	425,918	4,499
法人税、住民税及び事業税	399	2,143
法人税等調整額	6,484	9,454
法人税等合計	6,084	7,311
当期純利益	432,003	11,810

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,954,889	26.6	1,353,143	22.6
外注費		4,637,928	63.2	3,890,273	64.9
経費		747,400	10.2	747,867	12.5
(うち人件費)		(534,032)	(7.3)	(525,780)	(8.8)
計		7,340,218	100.0	5,991,284	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		26,151	100.0	23,424	100.0
計		26,151	100.0	23,424	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補	387,498	-
当期変動額合計	387,498	-
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補	387,498	-
当期変動額合計	387,498	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,183
当期変動額合計	-	2,183
当期末残高	-	2,183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	387,498	432,003
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,023
欠損填補	387,498	-
当期純利益	432,003	11,810
当期変動額合計	819,501	12,212
当期末残高	432,003	419,790
利益剰余金合計		
前期末残高	387,498	432,003
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
欠損填補	387,498	-

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
当期純利益	432,003	11,810
当期変動額合計	819,501	10,028
当期末残高	432,003	421,974
自己株式		
前期末残高	20,794	21,117
当期変動額		
自己株式の取得	323	143
当期変動額合計	323	143
当期末残高	21,117	21,261
株主資本合計		
前期末残高	1,391,510	1,823,190
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
欠損填補	-	-
当期純利益	432,003	11,810
自己株式の取得	323	143
当期変動額合計	431,679	10,172
当期末残高	1,823,190	1,813,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,662	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,731	16,142
当期変動額合計	26,731	16,142
当期末残高	69	16,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,662	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,731	16,142
当期変動額合計	26,731	16,142
当期末残高	69	16,212
純資産合計		
前期末残高	1,418,173	1,823,121
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,839
当期純利益	432,003	11,810
自己株式の取得	323	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,731	16,142
当期変動額合計	404,948	26,315
当期末残高	1,823,121	1,796,806

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっておりま す。	未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	<p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確 実な工事の損失に備えるため、工事 原価の発生見込額が受注金額を超過 する可能性が高い当事業年度末手持 工事のうち、当該超過額を合理的に 見積ることが可能となった工事につ いて損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確 実な工事の損失に備えるため、工事 原価の発生見込額が受注金額を超過 する可能性が高い当事業年度末手持 工事のうち、当該超過額を合理的に 見積ることが可能となった工事につ いて損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、該当す る手持工事がないため計上しており ません。</p>
--	--	--

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,367,442千円、完成工事原価は2,279,038千円であります。	完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を適用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,204,937千円、完成工事原価は1,124,870千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度1,238千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権等」と表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度4,469千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度1,238千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 305,240千円 土地 2,154,050 投資有価証券 104,442 合計 2,563,732 (2) 担保付債務 短期借入金 1,070,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 320,400 長期借入金 142,400 合計 1,532,800 なお、公共工事履行契約についての金融機関保証 に係る担保として、以下の資産を担保に供して おります。 現金預金 5,000千円 また、工事履行保証保険等に係る担保として、 以下の資産を担保に供しております。 投資有価証券 47,217千円 保険積立金 16,636千円 (投資その他の資産の「その他」) 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 117,373千円 3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。 長期末収入金 1,238千円 (投資その他の資産の「その他」) 支払手形 33,246 工事未払金 17,695 4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期 日に決済が行われたものとして処理して おります。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に 決済が行われたものとして処理して おります。 受取手形 726千円 裏書譲渡手形 700	1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 283,579千円 土地 2,154,050 投資有価証券 98,056 合計 2,535,685 (2) 担保付債務 短期借入金 1,135,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 222,320 長期借入金 256,810 合計 1,614,130 なお、公共工事履行契約についての金融機関保証 に係る担保として、以下の資産を担保に供して おります。 現金預金 5,000千円 また、工事履行保証保険等に係る担保として、 以下の資産を担保に供しております。 投資有価証券 43,136千円 保険積立金 16,366千円 (投資その他の資産の「その他」) 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 49,040千円 受取手形裏書譲渡高 81,465 3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか、次のものがあります。 長期末収入金 1,238千円 支払手形 47,241 工事未払金 21,590 4

前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年2月16日、株式会社しまナーシングホーム(茨城県東茨城郡)より393,225千円の債務不存在の確認請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。本件は、当社が施工した建物について、同社の意図する設計・施工がされていない(瑕疵担保責任の存在)として、393,225千円の損害賠償を要求し、同額を当社の建築工事請負残代金と相殺すべく主張しているものであります。</p> <p>これに対し当社は、今回の施工において、株式会社しまナーシングホームが主張する瑕疵担保責任はないものと認識しており、平成19年3月9日、同社に対し393,225千円及び遅延損害金の支払いを求め、東京地方裁判所に請負代金請求の反訴を提起していましたが、平成20年1月31日、同社から393,225千円の支払いを受け、当社提起の請負代金請求訴訟の一部取下げ(遅延損害金請求訴訟のみ)に合意いたしました。</p> <p>なお、株式会社しまナーシングホーム提起の損害賠償請求訴訟は継続中であり、平成20年2月12日、同社は損害賠償請求額を800,000千円に変更しております。</p> <p>当社は、同社提起の損害賠償請求訴訟については、同社が主張する瑕疵担保責任はないものと確信しており、また、損害賠償請求額にも何等根拠がなく、裁判において引き続き当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 199,096千円				1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 202,603千円			
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。				2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。			
3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県 浦安市	不動産事業 (賃貸)資産	土地	千円 10,905	愛知県 名古屋市	遊休資産	電話加入権	千円 553
合計			10,905	合計			553
設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 上記資産は賃料水準の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,905千円(土地10,905千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。				設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。			

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	76,155	4,116		80,271	注
合計(株)	76,155	4,116		80,271	

(注) 自己株式の増加4,116株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	80,271	2,462		82,733	注
合計(株)	80,271	2,462		82,733	

(注) 自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	9,630	5,810	3,820	車両運搬具	5,494	4,472	1,022																				
工具器具・備品	23,745	8,212	15,532	工具器具・備品	24,341	14,340	10,000																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	32,580	14,121	18,458	無形固定資産 (ソフトウェア)	31,066	18,309	12,757																				
合計	65,956	28,144	37,811	合計	60,902	37,122	23,780																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,811</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,766</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	14,027千円	1年超	23,784	合計	37,811	支払リース料	16,766千円	減価償却費相当額	16,766	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,780</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,018</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	11,404千円	1年超	12,375	合計	23,780	支払リース料	14,018千円	減価償却費相当額	14,018
1年内	14,027千円																										
1年超	23,784																										
合計	37,811																										
支払リース料	16,766千円																										
減価償却費相当額	16,766																										
1年内	11,404千円																										
1年超	12,375																										
合計	23,780																										
支払リース料	14,018千円																										
減価償却費相当額	14,018																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
 ません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	790千円	未払事業税	179千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,622	未払和解金	1,617
賞与引当金	21,150	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,827
完成工事補償引当金	3,680	賞与引当金	16,095
退職給付引当金	11,647	完成工事補償引当金	3,680
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	4,963	退職給付引当金	13,551
減損損失累計額 (土地・電話加入権)	77,531	減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	938
投資有価証券評価損	808	減損損失累計額 (土地・電話加入権)	9,343
会員権評価損	748	投資有価証券評価損	2,163
関係会社株式評価損	8,088	会員権評価損	748
関係会社事業損失引当金	23,859	関係会社株式評価損	8,088
工事損失引当金	566	関係会社事業損失引当金	23,050
その他有価証券評価差額金	24	その他有価証券評価差額金	6,556
繰越欠損金	182,395	繰越欠損金	91,622
繰延税金資産小計	369,876	繰延税金資産小計	212,462
評価性引当額	328,700	評価性引当額	161,832
繰延税金資産合計	41,175	繰延税金資産合計	50,629
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金	29
繰延税金資産の純額	41,175	繰延税金負債合計	29
		繰延税金資産の純額	50,600
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に参入されない項目	125.8%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	47.6%
評価性引当額の見直しによる影響等	43.1%	評価性引当額の見直しによる影響等	376.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	166.96円	1株当たり純資産額	164.58円
1株当たり当期純利益	39.55円	1株当たり当期純利益	1.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日現在)	当事業年度末 (平成21年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,823,121	1,796,806
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,823,121	1,796,806
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	80,271	82,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,919,729	10,917,267

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	432,003	11,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	432,003	11,810
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,921,923	10,918,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当社の取引先である勝村建設株式会社は、平成20年11月11日東京地方裁判所に民事再生法の適用申請を行い、受理されました。 なお、同社に対する債権額は、約70,000千円であります。	1 東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。 なお、当該和解金は平成21年8月期の事業年度において特別損失として計上しております。 2 当社の取引先である株式会社穴吹工務店は、平成21年11月24日東京地方裁判所に会社更生法の適用申請を行い、受理されました。 なお、同社に対する債権額は、約24,000千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	128,044
アサガミ(株)	59,000	21,240
鈴縫工業(株)	126,000	12,222
(株)ポイント	500	2,845
みとしんリース(株)	20	1,000
その他2銘柄	100,997	498
計	555,517	165,849

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(転換社債)		
トナミ運輸(株)ユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	45,000	43,920
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(転換社債)		
(株)エイチワンユーロ円貨建て 転換社債型新株予約権付社債	50,000	46,837
計	95,000	90,757

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
WTI原油先物ファンド (マネーポジション)	31,346,811口	31,343
DIAM VIPフォーカスファンド	9,000,000口	6,165
新光ピクテ世界インカムファン ド	5,000,000口	3,328
BRICs株式ファンド	5,000,000口	2,991
新光日本インカム株式ファン ド	2,000,000口	1,278
(外貨建債券)		
南アフリカ・ランド建債券(ワ クチン債)	1,000,000 S A ランド	10,490
計		55,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,131,224		94,102	1,037,122	740,535	22,007	296,586
構築物	64,143			64,143	57,836	994	6,307
車両	483	1,284		1,768	863	379	904
工具器具・備品	9,902		2,816	7,085	6,745	113	340
土地	2,232,331		71,649	2,160,682			2,160,682
有形固定資産計	3,438,086	1,284	168,568	3,270,802	805,981	23,495	2,464,821
無形固定資産							
ソフトウェア	3,083	1,460		4,543	2,610	474	1,933
電話加入権	6,716		553 (553)	6,162			6,162
無形固定資産計	9,800	1,460	553 (553)	10,706	2,610	474	8,095
長期前払費用	9,472		462	9,009	8,259	1,801	750

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉県市川市賃貸アパート	39,428千円
	千葉県浦安市賃貸アパート	54,674千円
土地	千葉県市川市賃貸アパート	45,252千円
	千葉県浦安市賃貸アパート	26,396千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	10,738
その他の事業売上原価	5,363
販売費及び一般管理費	6,047
営業外費用の「その他」	1,801
未成工事支出金	1,821
計	25,771

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,285	99,731	99,655	26,240	113,121
完成工事補償引当金	9,100	9,100	9,100		9,100
工事損失引当金	1,400		1,400		
賞与引当金	52,300	39,800	52,300		39,800
関係会社事業 損失引当金	59,000	57,000		59,000	57,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、21,710千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、4,530千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,856
預金の種類	
当座預金	473,148
普通預金	89,122
定期預金	304,000
預金計	866,271
合計	868,127

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田村工務店	243,672
(株)秋山工務店	219,400
(株)岡部工務店	114,100
不二建設(株)	48,401
(株)要建設	31,900
その他	169,875
合計	827,349

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月満期	196,303
平成21年10月満期	123,223
平成21年11月満期	164,581
平成21年12月満期	301,150
平成22年1月満期	42,091
合計	827,349

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)朝日工業社	143,104
アサガミ(株)	21,612
(株)岡部工務店	19,950
日立土木(株)	18,375
笠間・水戸環境組合	14,837
その他	319,492
合計	537,372

滞留状況

計上期別	合計(千円)
平成21年8月期 計上額	535,484
平成20年8月期 以前計上額	1,887
合計	537,372

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
703,699	6,073,528	5,991,284	785,943

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	150,934千円
外注費	545,615
経費	89,393
計	785,943

2 負債の部
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)和光	59,300
明生産業(株)	58,709
(株)ユニオンバンク	47,241
渡辺パイプ(株)	29,200
アルプス建設(株)	25,270
その他	458,068
合計	677,790

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月満期	147,558
平成21年10月満期	189,445
平成21年11月満期	187,619
平成21年12月満期	153,167
合計	677,790

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	93,447
東建設(株)	63,000
(株)グンエイ	36,750
(株)和光	23,262
(株)エステック	22,378
その他	329,445
合計	568,283

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	880,000
(株)関東つくば銀行	191,700
(株)みずほ銀行	175,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	1,326,700

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
485,518	4,596,496	4,444,058	637,956

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	300,000 (300,000)
第2回無担保普通社債	45,000 (30,000)
合計	345,000 (330,000)

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

なお、()内金額(内数)は、1年以内に償還期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内償還予定の社債)に表示しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	479,130 (222,320)
合計	479,130 (222,320)

(注) ()内金額(内数)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第56期	自 平成20年9月1日	平成21年1月14日
	第1四半期	至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出
	第56期	自 平成20年12月1日	平成21年4月14日
	第2四半期	至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	第56期	自 平成21年3月1日	平成21年7月14日
	第3四半期	至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第11号(多額な取立不能債権又は 取立遅延債権の発生)の規定に基づくもの		平成20年11月6日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成21年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月20日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項(連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は瑕疵担保責任の存在に基づく損害賠償請求訴訟を提起されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が平成20年11月11日に民事再生法の適用申請を行い、受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先が平成21年11月24日に会社更生法の適用申請を行い、受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月20日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項(貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は瑕疵担保責任の存在に基づく損害賠償請求訴訟を提起されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が平成20年11月11日に民事再生法の適用申請を行い、受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の取引先が平成21年11月24日に会社更生法の適用申請を行い、受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。